(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2003 年7 月10 日 (10.07.2003)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 03/056485 A1

(51) 国際特許分類[7]: G06F 17/60

(21) 国際出願番号: PCT/JP02/13533

(22) 国際出願日: 2002 年12 月25 日 (25.12.2002)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願2001-396760
2001 年12 月27 日 (27.12.2001) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ぴあ株式会社 (PIA CORPORATION) [JP/JP]; 〒102-0075 東京都 千代田区 三番町5-19 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 覚張 正浩 (GAKUHARI,Masahiro) [JP/JP]; 〒102-0075 東京都 千代田区 三番町5-19 ぴあ株式会社内 Tokyo (JP). 内田 修 (UCHIDA,Osamu) [JP/JP]; 〒102-0075 東京都 千代田区 三番町5-19 ぴあ株式会社内 Tokyo (JP). 石松 昇 (ISHIMATSU,Noboru) [JP/JP]; 〒102-0075 東京都 千代田区 三番町5-19 ぴあ株式会社内 Tokyo (JP). 勝又 俊介 (KATSUMATA,Syunsuke) [JP/JP]; 〒102-0075 東京都 千代田区 三番町5-19 ぴあ株式会社内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 八嶋 敬市 (YASHIMA,Keiichi); 〒107-0052 東京都 港区 赤坂1-1-17細川ビル712 Tokyo (JP).

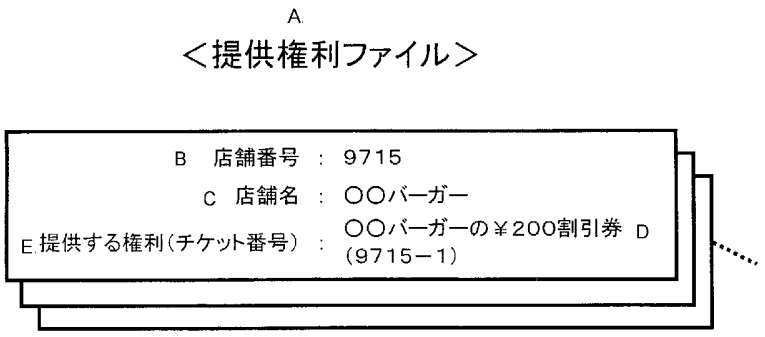
(81) 指定国 (国内): AU, CA, CN, KR, US.

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SI, SK, TR).

[続葉有]

(54) Title: RIGHTS INFORMATION PROVIDING SYSTEM, METHOD AND COMPUTER PROGRAM FOR REALIZING THE SAME

(54) 発明の名称: 権利情報提供システムとその方法及びそれを実現するためのコンピュータプログラム



A...PROVIDED RIGHTS FILE
B...STORE NUMBER: 9715
C...STORE NAME: XX BURGER
D...200 YEN DISCOUNT OF XX BURGER
E...PROVIDED RIGHT (TICKET NUMBER): (9715-1)

(57) Abstract: An electronic ticket or an electronic coupon is provided to a client coming to a store selling commodities and an event site, thereby enclosing the clients, improving the client collecting power, and promoting commodity sales. A rights information providing system includes a storage device for storing electronic tickets and electronic coupons and a control server (1) having the storage device. The control server (1) receives visitor-client information from an in-store terminal (2), searches a predetermined electronic ticket and an electronic coupon according to the visitor-client information, and provides the searched electronic ticket and electronic coupon to a user.

[続葉有]

WO 03/056485 A1

添付公開書類:
— 国際調査報告書

２文字コード及び他の略語については、定期発行される各*PCT*ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

商品を販売する店やイベント会場に訪れた顧客に対し、電子チケットや電子クーポン等を提供し、それにより顧客の囲い込み・イベント会場の集客向上・商品の販売促進等を図る。

複数の電子チケットや電子クーポンを記憶する記憶装置と、それを備える管理サーバー（１）とからなる。

管理サーバー（１）は、来客に関する情報を店舗内端末（２）から来客情報を受付け、その来客情報に基づいて所定の電子チケットや電子クーポンを検索する検索処理を行い、検索した電子チケットや電子クーポンを利用者に提供する。

明細書

権利情報提供システムとその方法及びそれを実現するためのコンピュータプログラム

[技術分野]

本発明は、電子チケットや電子クーポンを消費者に提供するシステムやコンピュータプログラムに関するものである。

[背景技術]

近年、コンサートや映画等の入場チケットを電子化した電子チケットや、各店舗で利用できるクーポン券を電子化した電子クーポンが利用されるようになっている。この電子チケットや電子クーポンの利用方法は大凡次の通りである。

（1）電子チケットや電子クーポンをＩＣカード（或いは、ＩＣチップ内蔵の携帯電話等）に記憶させる。

（2）そのＩＣカードを持参してコンサート会場や店舗に行く。

（3）コンサート会場の入場ゲートや店舗に設けられている情報読取り装置でＩＣカードの内容を読み取り、電子チケットや電子クーポンの内容を確認する。

（4）これによりコンサート会場への入場を許可したり、商品の割引販売等を行う。

このようにすれば紙に印刷されたチケットやクーポン券を使用する必要がなくなり、チケットやクーポンの発行手続や郵送手続等を大幅に軽減できる。

しかし、従来の電子チケット・電子クーポンの利用方法では情報活用が十分でないという問題がある。例えば、ＩＣカードにはカード所有者の氏名等が記憶されている場合が多いので、情報読取り装置でＩＣカードの内容を読み取った際には「誰が、どのコンサート会場に、何時何分に入場した」という情報が発生する。この情報は企業の販売戦略やマーケティング等に非常に有効な情報であるにも拘わらず、従来の方法ではこの情報を全く利用していなかった。この問題は電子ク

ーポンの利用においても同様に生じる問題である。

そこで、これらの情報を無駄にせず、企業の情報戦略に活用できるシステムやコンピュータプログラムが求められるところである。

[発明の開示]

本発明は、例えば、次のようなシステム、方法、コンピュータプログラムである。

（1）利用者に提供される複数の権利情報からなる権利情報群を記憶する記憶手段と、その記憶手段を備える権利情報管理手段とからなり、

前記権利情報管理手段は、来客に関する情報を管理する来客管理手段から来客情報を受付け、その来客情報に含まれる情報に基づいて所定の権利情報を前記権利報群から検索する検索処理を行い、検索した権利情報を利用者が権利を受信するための権利受信手段に提供する。

（2）前記来店情報には来店した利用者を特定する利用者特定情報が含まれ、前記権利情報は前記利用者特定情報が示す利用者に対して提供される。

（3）前記記憶手段には利用者への連絡先が含まれ、

前記権利情報管理手段は、前記連絡先に権利情報を提供したことを通知する。

（4）前記権利受信手段は、前記権利情報を携帯するための携帯手段に送信される前の権利情報を保管する送信前権利情報保管手段である。

（5）前記来客情報には利用者が利用した利用済権利情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記利用済権利情報より有利な権利情報を前記権利情報群から検索する処理である。

（6）前記権利受信手段に提供される権利情報は、利用者が利用した店舗で利用できる権利情報である。

（7）前記権利受信手段に提供される権利情報は、利用者が利用した店舗の関連店舗で利用できる権利情報である。

（8）前記来客情報には行動を予測するための予測要素情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記予測要素情報に基づいて予測される行動に関する権利

情報を前記権利情報群から検索する処理である。

（９）前記権利情報管理手段は、予測する行動の前提となる予測前提行動の終了までに前記権利情報を提供する。

（１０）前記来客情報には行動を誘導するための誘導要素情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記誘導要素情報に基づいて誘導する行動に関する権利情報を前記権利情報群から検索する処理である。

（１１）前記権利情報管理手段は、誘導する行動の前提となる誘導前提行動の終了までに前記権利情報を提供する。

［図面の簡単な説明］

第１図は本発明を実現するための装置の概略を示す図、第２図は会員ファイルを表した図、第３図はフォルダ管理ファイルを表した図、第４図はフォルダの確認・ダウンロードのための画面を表した図、第５図はＩＣカードの記憶内容を表した図、第６図は来店情報を表した図、第７図は提供権利ファイルを表した図、第８図は送信権利情報を表した図、第９図はフォルダの確認・ダウンロードのための画面を表した図、第１０図はＩＣカードの記憶内容を表した図、第１１図は来店情報を表した図、第１２図は提供権利ファイルを表した図、第１３図は来店情報を表した図、第１４図は提供権利ファイルを表した図、第１５図は来店情報を表した図、第１６図は提供権利ファイルを表した図、第１７図は来店情報を表した図、第１８図は提供権利ファイルを表した図、第１９図は来店情報を表した図、第２０図は提供権利ファイルを表した図である。

［発明を実施するための最良の形態］

［発明の第一実施形態］

本発明の第一実施形態を図に基づいて説明する。第１図は本発明の実施に必要なハードウェアとそのハードウェアの結びつきを表した概略図である。

これらハードウェアは、管理サーバー１（権利情報を管理する会社が利用するサーバー）と、店舗内端末２（店舗やイベント会場等に設置されているコンピュ

ータ）と、受信サーバー３（権利情報を受信するサーバー）と、ＰＣ４（利用者が所有するコンピュータ）とからなる。

この管理サーバー１、店舗内端末２、受信サーバー３、ＰＣ４は各々インターネット５(通信手段)を通じてデータの送受信が可能になるよう接続されている。

管理サーバー１、店舗内端末２、受信サーバー３、ＰＣ４はデータを記憶するための記憶装置とデータを送受信するためのデータ送信部並びにデータ受信部とを各々内蔵し、それらを用いてデータの送受信を行う。

各々の記憶装置には本発明を実現するためのコンピュータプログラムや所定のデータが記憶されており、各装置はこのコンピュータプログラムの命令を受けて各データを処理し、本発明を実施する。

店舗内端末２にはＩＣカードに記憶されているデータを読み書きするためのリーダライタが内蔵されている。

ＰＣ４にはデータを表示するための表示モニタ１１、データ入力用のキーボード１２、マウス１３、ＩＣカードに対してデータの読み書きをするためのリーダライタ１４が備えられており、リーダライタ１４にはＩＣカード１５が挿入でき、データの読み書きが行われる。

なお、ここでは管理サーバー１が権利情報管理手段としての役割を果し、店舗内端末２が来客管理手段としての役割を果し、受信サーバー３が権利受信手段としての役割を果たし、ＩＣカード１５が携帯手段としての役割を果たし、管理サーバー１に内蔵されている記憶装置が記憶手段としての役割を果たし、受信サーバー３に内蔵されている記憶装置が送信前権利情報保管手段としての役割を果たす。

次に、本発明の概要を説明する。本発明は、商品を販売する店やイベント会場に訪れた顧客に対し、電子チケットや電子クーポン等を提供し、それにより顧客の囲い込み・イベント会場の集客向上・商品の販売促進等を図るものである。

次に、本実施形態を説明する上で必要となる状況（前提となる状況）について説明する。

東京都在住の三田一夫さんは、ドリームカンパニーという会社が提供する電子

チケット・電子クーポンに関するサービスの会員になっている。このドリームカンパニーという会社は興行（イベント）の入場チケットや各種店舗のクーポン券等を取扱う会社であり、最近では電子チケットや電子クーポンをも取扱っている。電子チケット・電子クーポンとは入場チケットやクーポン券の内容をデジタル化し、それをＩＣカードやＩＣチップ内蔵の携帯電話等に記憶させて携帯し、それによりイベント会場に入場したり、クーポン券を利用できるシステムである。会員である三田さんは電子チケット・電子クーポンを記憶させるためのＩＣカード１５（第１図）を所有している。

ドリームカンパニーが管理する管理サーバー１には複数の会員レコードからなる会員ファイル（第２図）が記憶されており、三田さんの情報は「会員番号：Ｍ３５６／会員名：三田一夫／住所：東京都港区赤坂○－○－○／電話番号：０３－３５８２－ＸＸＸＸ／メールアドレス：○○○@△△△．ｃｏｍ／フォルダ番号：Ｆ１２３／……」のように記憶されている。このうち「フォルダ番号：Ｆ１２３」とは三田さんが所有する電子チケット・電子クーポンを管理するための番号である。例えば、三田さんが「ケーキ屋○○￥２００割引（７７８８－１）」という電子クーポンと「△△球場プロ野球○○ｖｓ××　外野自由席入場チケット（００２５－７０１）」という電子チケットを所有している場合、受信サーバー３に記憶されているフォルダ管理ファイル（第３図）には「フォルダ番号：Ｆ１２３」と「ケーキ屋○○￥２００割引（７７８８－１）」及び「△△球場プロ野球○○対××　外野自由席入場チケット（００２５－７０１）」とが関連（対応）づけられて記憶される。そして、三田さんがＰＣ４を利用して自分が所有している権利の内容を確認する場合、ＰＣ４の表示モニタ１１には第４図のように（フォルダＦ１２３の中にチケットやクーポンが入っているように）表示する。このようにフォルダ形式で所有するチケット等の内容を表示するので利用者（三田さん）にとって、非常に確認しやすいものとなる。

次に、本発明の処理手順を説明する。本発明は、＜来客情報の送信：ＳＴＥＰ１＞→＜権利情報検索・送信：ＳＴＥＰ２＞→＜権利情報ダウンロード：ＳＴＥＰ３＞の手順で行われる。以下、これらの処理について説明する。

＜来客情報の送信：ＳＴＥＰ１＞

三田さんは昼食をとるためにハンバーガーショップ「○○バーガー」に入店した。この○○バーガーの店内には店舗内端末２（第１図）が設置されており、店舗内端末２に備えられているＩＣカード用リーダライタのＩＣカード挿入口にＩＣカードを挿入すると次回来店時に利用できる電子クーポンが三田さんのフォルダに送信される仕組になっている。なお、三田さんのＩＣカード１５には予め第５図のような内容の情報が記憶されている。三田さんはハンバーガーを購入する際、店員にＩＣカード１５を手渡すと店員はＩＣカード挿入口にＩＣカード１５を挿入する。これにより店舗内端末２はＩＣカード１５に記憶されている内容を読取り、それに基づいて第６図のような来店情報「会員番号：Ｍ３５６／会員名：三田一夫／店舗番号：９７１５／店舗名：○○バーガー／来店日時：２００１年１２月５日ＰＭ３：００／利用済権利：なし」を作成し、その来店情報を管理サーバー１に送信し、それを受信した管理サーバー１はそれを記憶する。この来店情報のうち「会員番号：Ｍ３５６／会員名：三田一夫」はＩＣカード１５から読取った内容であり、来店日時は店舗内端末２に内蔵されている時計等から読取った情報であり、その他の情報は店舗内端末２に予め記憶されている情報である。なお、本実施形態では、会員番号が利用者特定情報としての役割を果し、店舗番号が店舗特定情報としての役割を果す。また、利用済権利については後述する。

＜権利情報検索・送信：ＳＴＥＰ２＞

管理サーバー１には第７図のような提供権利ファイルが記憶されている。この提供権利ファイルは複数の提供権利レコードからなるものであり、提供権利レコードとは各店舗（各イベント会場）が提供する電子クーポンや電子チケットと店舗番号・店舗名とを関連（対応）づけたものである。

管理サーバー１は、来店情報の「店舗番号：９７１５」を検索キーにして提供権利ファイルを検索（検索処理）する。これにより、第７図に示す提供権利レコード「店舗番号：９７１５／店舗名：○○バーガー／提供する権利（チケット番号）：○○バーガーの￥２００割引券（９７１５－１）」が検索され、提供する権利が特定される。なお、本実施形態では、この提供権利レコードに含まれる「￥２

００割引券（９７１５－１）」が権利情報としての役割を果し、複数の権利情報を含む提供権利ファイルが権利情報群としての役割を果たす。

次に、管理サーバー１は、来店情報の「会員番号：Ｍ３５６」を検索キーにして会員ファイルを検索する。これにより、第２図に示す三田さんの会員レコードが検索され、管理サーバー１は三田さんの「ファルダ番号：Ｆ１２３」及び「メールアドレス：○○○@△△△．ｃｏｍ」を特定する。

次に、管理サーバー１は、検索した会員レコード・提供権利レコード等に基づいて第８図のような送信権利情報「会員番号：Ｍ３５６／会員名：三田一夫／提供先フォルダ：Ｆ１２３／提供権利：○○バーガーの￥２００割引券（９７１５－１）」を作成し、これを受信サーバー３に送信し、それを受信した受信サーバー３は記憶装置に記憶する。

また、それと共に管理サーバー１は、三田さんのメールアドレス「○○○@△△△．ｃｏｍ」宛に「あなたのフォルダに新しい電子チケット・電子クーポンが提供されています」等のメッセージを送信する。なお、本実施形態ではメールアドレスが連絡先としての役割を果す。

受信サーバー３には、前述の通り、第３図のようなフォルダ管理ファイルが記憶されている。このフォルダ管理ファイルは複数のフォルダ管理レコードからなり、フォルダ管理レコードとはフォルダ番号と所有権利とを関連（対応）づけたものである。

受信サーバー３は、送信権利情報の「提供先フォルダ：Ｆ１２３」を検索キーにしてフォルダ管理ファイルを検索する。これにより、第３図に示すフォルダ管理レコード「フォルダ番号：Ｆ１２３／ケーキ屋○○￥２００割引（７７８８－１）、△△球場プロ野球○○対××　外野自由席入場チケット（００２５－７０１）」が検索される。そして、受信サーバー３はフォルダ管理レコード（第３図）に「○○バーガーの￥２００割引券（９７１５－１）」（第８図示す送信権利情報に含まれる電子クーポン）を追加する。即ち、「フォルダ番号：Ｆ１２３」と「○○バーガーの￥２００割引券（９７１５－１）」とを関連（対応）づけて記憶する。これにより三田さんのフォルダ管理レコードは「フォルダ番号：Ｆ１２３／ケーキ屋

○○￥２００割引（７７８８－１）、△△球場プロ野球○○対××　外野自由席入場チケット（００２５－７０１）、○○バーガーの￥２００割引券（９７１５－１）」（図示せず）となる。

＜権利情報ダウンロード：ＳＴＥＰ３＞

○○バーガーで昼食をとった日の夜、三田さんは自宅に帰宅し、ＰＣ４を利用して電子メールを受信する。受信したメールには管理サーバー１から送られた「新しい電子チケット・電子クーポンが提供されました」というメッセージが届けられていた。三田さんは提供された電子チケット・電子クーポンを確認・ダウンロードするために、ドリームカンパニーが運営するウェブページにアクセスする。そして、「フォルダ番号：Ｆ１２３」や所定のパスワードを入力・送信すると第９図のような内容がＰＣ４の表示画面１１に表示される。

三田さんは○○バーガーで来週も食事をする予定があるので、「○○バーガーの￥２００割引券（９７１５－１）」横に表示されている「ダウンロード」の部分をクリックする。これにより、ＰＣ４はダウンロード要求情報「対象チケット番号：９７１５－１」（図示せず）を作成し、それを受信サーバー３に対して送信する。これを受信した受信サーバー３はＰＣ４に対し、電子クーポン「○○バーガーの￥２００割引券（９７１５－１）」を送信すると共にフォルダ管理レコードから送信したチケットを削除する。電子クーポンを受信したＰＣ４はＩＣカード用のリーダライタ１４を介してＩＣカード１５に受信した電子クーポンを記憶させる。これにより権利情報のダウンロードが完了し、ＩＣカード１５の記憶内容は第１０図のようになる。

後日、三田さんは○○バーガーに行き、会計時にＩＣカード１５を店員に手渡す。店員が店舗内端末２にＩＣカード１５を挿入すると、店舗内端末２は電子クーポンの内容を読み取り、合計金額から２００円を差引くと共にＩＣカード１５に記憶されている電子クーポン「○○バーガーの￥２００割引券（９７１５－１）」を削除する。これにより三田さんは○○バーガーで２００円の割引を受けることができる。

このように来店した顧客（三田さん）に電子クーポンを提供することにより、

顧客はまたその店（○○バーガー）を訪れるようになり、○○バーガーの売上げが向上する。即ち、顧客の囲い込みが可能となるのである。

［発明の第二実施形態］

第一実施形態では、店舗で利用できる電子クーポンを提供するケースについて説明したが、本実施形態では映画やコンサート等の入場チケット（電子チケット）を提供するケースについて説明する。なお、本実施形態の大部分は第一実施形態と同様である。即ち、第一実施形態と異なるのは来店情報の内容、提供権利ファイルの内容であり、その他の部分は第一実施形態とほぼ同様である。よって、以下では異なるところだけを説明する。

まず、来店情報の内容から説明する。本実施形態における来店情報の内容は第１１図に示す通りであり、その内容は「会員番号：Ｍ３５６／会員名：三田一夫／店舗番号：５１１４／店舗名：○○シネマ／来店日時：２００１年１２月５日ＰＭ３：００／利用済権利：なし」である。即ち、三田さんが○○シネマで映画を鑑賞する場合、映画館の入場ゲートに設けられている店舗内端末２がＩＣカード１５の内容を読み取り、それを基に来客情報を作成したものである。

次に、提供権利ファイルの内容について説明する。提供権利ファイルの内容は第１２図に示す通りであり、「店舗番号：５１１４／店舗名：○○シネマ／提供する権利（チケット番号）：映画「フロリダの夏」入場チケット（５１１４－１）」という内容である。即ち、三田さんに提供される権利は○○シネマで来月から上映される映画「フロリダの夏」の入場チケットである。

この電子チケットは第一実施形態と同様の処理により受信サーバー３に送信され、三田さんのＩＣカード１５にダウンロード（記憶）される。これにより三田さんは○○シネマで来月から上映される「フロリダの夏」を格安或は無料で鑑賞することができる。このように本発明は商品を販売する店舗のみならず、映画・コンサート・スポーツ観戦等の入場チケットも扱うことができる。即ち、本発明における「店舗」とは商品を販売する店舗、サービスを提供する店舗、興行を開催する会場等の全てを含む広い概念である。

［発明の第三実施形態］

本実施形態は第一実施形態で提供された電子クーポンを三田さんが持参の上、再度○○バーガーを訪れたケースついて説明する。なお、本実施形態の大部分は第一実施形態と同様である。即ち、第一実施形態と異なるのは来店情報の内容、提供権利ファイルの内容、管理サーバー１が行う検索処理の内容であり、その他の部分は第一実施形態とほぼ同様である。よって、以下では異なるところだけを説明する。

まず、来店情報の内容について説明する。本実施形態における来店情報の内容は第１３図に示す通りであり、その内容は「会員番号：Ｍ３５６／会員名：三田一夫／店舗番号：９７１５／店舗名：○○バーガー／来店日時：２００１年１２月５日ＰＭ３：００／利用済権利：９７１５－１」である。第一実施形態との相違点は、第一実施形態では「利用済権利：なし」であったが、本実施形態では「利用済権利：９７１５－１」となっている点である。利用済権利とは三田さんが○○バーガーで利用した電子クーポン（或は、電子チケット）を意味する。即ち、第１０図のような内容を記憶したＩＣカード１５から○○バーガーの店舗内端末２が電子クーポンを読取り、それを来客情報作成の際に付加したものである。なお、本実施形態では、利用済権利が利用済権利情報としての役割を果す。

次に、提供権利ファイルの内容について説明する。提供権利ファイルの内容は第１４図に示す通りであり、「店舗番号：９７１５／店舗名：○○バーガー／提供する権利（チケット番号）：○○バーガーの￥２００割引券（９７１５－１）、○○バーガーの￥５００割引券(９７１５－２)、○○バーガーの￥７００割引券(９７１５－３)」という内容である。第一実施形態との相違点は、提供する権利が一つではなく複数（３つ）あり、その３つの権利が顧客にとってより有利な順に記憶されている点である。なお、本実施形態では、「○○バーガーの￥５００割引券（９７１５－２)」「○○バーガーの￥７００割引券（９７１５－３)」が利用済権利より有利な権利情報としての役割を果す。

次に、管理サーバー１が行う検索処理について説明する。この検索処理も第一実施形態とほぼ同様であるが、次の点では異なる。

来客情報の利用済権利は「９７１５－１」である。よって、管理サーバー１は

これに「１」を加算した「９７１５－２」に該当するチケットを検索し、これを送信権利情報の提供権利とする。即ち、管理サーバー１は送信権利情報「会員番号：Ｍ３５６／会員名：三田一夫／提供先フォルダ：Ｆ１２３／提供権利：○○バーガーの￥５００割引券（９７１５－２)」（図示せず）を作成し、受信サーバー３に送信する。そして第一実施形態と同様の処理により三田さんのＩＣカード１５にダウンロードされる。

このように利用した電子クーポンより有利な電子クーポンを再度顧客に提供すれば、顧客がその店を再度訪れる可能性がより高くなり、より強固に顧客の囲い込みを実現できるのである。

［発明の第四実施形態］

第一実施形態では、○○バーガーを訪れた顧客に対し、○○バーガーで利用できる電子クーポンを提供しているが、本実施形態では○○バーガーの関連会社で利用できる電子クーポンを提供するケースついて説明する。なお、本実施形態の大部分は第一実施形態と同様である。即ち、第一実施形態と異なるのは来店情報の内容、提供権利ファイルの内容、管理サーバー１が行う検索処理の内容であり、その他の部分は第一実施形態とほぼ同様である。よって、以下では異なるところだけを説明する。

まず、来店情報の内容について説明する。本実施形態における来店情報の内容は第１５図に示す通りであり、その内容は「会員番号：Ｍ３５６／会員名：三田一夫／店舗番号：９７１５／店舗名：○○バーガー／来店日時：２００１年１２月５日ＰＭ３：００／利用済権利：なし」であり、第一実施形態と全く同じデータである。

次に、提供権利ファイルの内容について説明する。提供権利ファイルの内容は第１６図に示す通りであり、「店舗番号：９７１５／店舗名：○○バーガー／提供する権利（チケット番号）：コーヒーショップ△△の￥１００割引券（９７１５－１０１)」という内容である。第一実施形態との相違点は、提供する権利が○○バーガーで利用できる電子クーポンではなく、コーヒーショップ△△（○○バーガーの関連会社）で利用できる電子クーポンであることである。なお、本実施形態

では、「コーヒーショップ△△の￥１００割引券（９７１５－１０１）」が「関連店舗において利用できる権利情報」としての役割を果す。

この来客情報に基づいて第一実施形態と同様の検索処理やその他の処理を行えば三田さんは「コーヒーショップ△△の￥１００割引券（９７１５－１０１）」を取得するので、三田さんがコーヒーショップ△△を訪れる可能性が高くなる。これにより、関連会社（グループ企業）において顧客の囲い込みを実現することができる。

なお、「関連店舗」の「店舗」とは、前述の通り、商品を販売する店舗、サービスを提供する店舗に限らず、興行を開催する会場等を含む広い概念である。

［発明の第五実施形態］

本実施形態は来客情報に基づいて顧客の行動を予測し、予測される行動に合致した電子クーポン等を提供するケースである。なお、本実施形態の大部分は第一実施形態と同様である。即ち、第一実施形態と異なるのは来店情報の内容、提供権利ファイルの内容、管理サーバー１が行う検索処理の内容、送信権利情報の送信処理の内容であり、その他の部分は第一実施形態とほぼ同様である。よって、以下では異なるところだけを説明する。また、本実施形態の場合、電子クーポン等のダウンロードはＰＣ４で行うのではなく、携帯可能な小型コンピュータやＩＣチップ内蔵の携帯電話を利用して行う方が望ましい。

まず、来客情報の内容について説明する。本実施形態における来店情報の内容は第１７図に示す通りであり、その内容は「会員番号：Ｍ３５６／会員名：三田一夫／店舗番号：５１１４／店舗名：○○シネマ／来店日時：２００１年１２月５日ＰＭ５：００／利用済権利：なし」である。この来客情報は第一実施形態と全く同じであるが、本実施形態では来店日時が非常に重要な情報となる。なお、本実施形態では、来店日時が予測要素情報としての役割を果す。

次に、提供権利ファイルの内容について説明する。提供権利ファイルの内容は第１８図に示す通りであり、「店舗番号：５１１４／店舗名：○○シネマ／入場時刻：ＰＭ３：００～ＰＭ６：００／予測行動：夕食を食べる／行動終了予測：入場から９０分／提供する権利（チケット番号）：レストラン○○のデザート無料券

（５１１４－１０１）」という内容である。第一実施形態との相違点は、入場時刻、予測行動、行動終了予測というデータ項目が追加されている点、及び提供する権利の内容が「ＰＭ３：００からＰＭ６：００の間に映画館に入場した人が、映画を見終えた後は夕食を食べるであろう」という予測のもとに設定されている点である。なお、本実施形態では提供する権利に、夕食を食べるのに適したレストラン○○で利用できる電子クーポン「レストラン○○のデザート無料券（５１１４－１０１）」が設定されている。また、本実施形態では、「レストラン○○のデザート無料券（５１１４－１０１）」が「予測される行動に関する権利情報」としての役割を果す。更に、本実施形態において「予測前提行動」とは「映画を観るという行動」であり、「予測前提行動の終了まで」とは「２００１年１２月５日ＰＭ６：３０（２００１年１２月５日ＰＭ５：００に行動終了予測（入場から９０分）を加算した時間）まで」をいう（ただし、これに限るものではない）。

次に、管理サーバー１が行う検索処理について説明する。この検索処理も第一実施形態とほぼ同様であるが、次の点では異なる。

来客情報の入場日時は「２００１年１２月５日ＰＭ５：００」である。よって、管理サーバー１は「店舗番号：５１１４」と「入場時間：ＰＭ５：００」を検索キーにして提供権利ファイルから該当する提供権利レコードを検索する。これにより第１８図の提供権利レコードが検索され、これにより送信権利情報を作成される。

次に、管理サーバー１が受信サーバー３に送信権利情報を送信する処理について説明する。この検索処理も第一実施形態とほぼ同様であるが、次の点では異なる。

本実施形態では、顧客の次の行動を予測し、その行動に合致した電子クーポン等を提供するものである。よって、提供する電子クーポン等は三田さんが映画館を出るまで（予測前提行動が終了するまで）に顧客に届けられなければ意味がない。よって、本実施形態における送信権利情報の送信は送信タイミングが重要となる。以下、その処理について説明する。

来客情報の入場日時は「２００１年１２月５日ＰＭ５：００」であり、三田さ

んが映画館を出るであろう時間は「行動終了予測：入場から９０分」（最短で９０分）である。よって、管理サーバー１は、送信タイミングを「ＰＭ５：００からＰＭ６：３０まで」と算出し、その間に送信権利情報を受信サーバー３に対して送信する。これにより三田さんが映画を見終えた頃には、三田さんのフォルダには「レストラン○○のデザート無料券（５１１４－１０１）」が送信されている。よって、映画を見終え、丁度空腹になった三田さんが携帯電話等で電子メールをチェックすると、新しいクーポンが提供されている旨のメッセージが送られているので、三田さんがレストラン○○を訪れる可能性は高くなる。このようにすれば、顧客の行動にあった電子クーポン等を提供できるので、顧客が電子クーポン等を利用する機会が増加する。

なお、行動の予測は、利用者の性別、年齢層、同伴者数等に基づいて行ってもよい。

［発明の第六実施形態］

第五実施形態では、顧客の行動を予測し、それに合致する電子クーポン等を提供しているが、本実施形態では顧客の行動を誘導するための電子クーポン等を提供するケースついて説明する。なお、本実施形態の大部分は第一実施形態と同様である。即ち、第一実施形態と異なるのは来店情報の内容、提供権利ファイルの内容、管理サーバー１が行う検索処理の内容であり、その他の部分は第一実施形態とほぼ同様である。よって、以下では異なるところだけを説明する。

まず、来客情報の内容について説明する。本実施形態における来店情報の内容は第１９図に示す通りであり、その内容は「会員番号：Ｍ３５６／会員名：三田一夫／店舗番号：６５５５／店舗名：居酒屋○○／種別：飲酒／来店日時：２００１年１２月５日ＰＭ７：００／利用済権利：なし」である。この来客情報と第一実施形態の来客情報とは主に「種別：飲酒」という項目が設けられている点で異なる。なお、本実施形態ではこの「種別：飲酒」が誘導要素情報としての役割を果す。

次に、提供権利ファイルの内容について説明する。提供権利ファイルの内容は第２０図に示す通りであり、「店舗番号：６５５５／店舗名：居酒屋○○／種別：

飲酒／誘導する行動：牛丼チェーン○○へ誘導する／行動終了予測：入場から６０分／提供する権利（チケット番号）：牛丼チェーン○○の￥１００割引券（５１１４－２０１）」という内容である。第一実施形態との相違点は、種別、誘導する行動、行動終了予測というデータ項目が追加されている点、及び提供する権利の内容が「飲酒後はラーメンを食べたくなる人が多いが、それを牛丼店に誘導する」という誘導目標のもとに設定されている点である。なお、本実施形態では「牛丼チェーン○○の￥１００割引券（５１１４－２０１）」が「誘導する行動に関する権利情報」としての役割を果す。更に、本実施形態において「誘導前提行動」とは「居酒屋で飲食するという行動」であり、「誘導前提行動の終了まで」とは「２００１年１２月５日ＰＭ８：００（２００１年１２月５日ＰＭ７：００に行動終了予測（入場から６０分）を加算した時間）まで」をいう（ただし、これに限るものではない）。

次に、管理サーバー１が行う検索処理について説明する。この検索処理も第一実施形態とほぼ同様であるが、次の点では異なる。

来客情報の種別（行動種別）は「飲酒」である。よって、管理サーバー１は「店舗番号：６５５５」と「種別：飲酒」を検索キーにして提供権利ファイルから該当する提供権利レコードを検索する。これにより第２０図の提供権利レコードが検索される。

次に、管理サーバー１が受信サーバー３に送信権利情報を送信する処理について説明する。この検索処理も第一実施形態とほぼ同様であるが、次の点では異なる。

本実施形態では、顧客の行動を誘導し、誘導する行動に合致した電子クーポン等を提供するものである。よって、提供する電子クーポン等は三田さんが居酒屋を出るまで（誘導前提行動が終了するまで）に顧客に届けられなければ意味がない。よって、本実施形態における送信権利情報の送信は送信タイミングが重要となる。以下、その処理について説明する。

来客情報の入場日時は「２００１年１２月５日ＰＭ７：００」であり、居酒屋を出るであろう時間は「行動開始予測：入場から６０分」（最短で６０分）である。

よって、管理サーバー１は、送信タイミングを「ＰＭ７：００からＰＭ８：３０まで」と算出し、その間に送信権利情報を受信サーバー３に対して送信する。これにより三田さんが居酒屋を出る頃には、三田さんのフォルダには「牛丼チェーン○○の￥１００割引券（５１１４－２０１）」が送信されている。そして、居酒屋○○を出て、丁度ラーメンが食べたくなった三田さんが携帯電話を見ると「あなたのフォルダに電子クーポンを送信しました。」という電子メールが第五実施形態と同様に届いており、新しい電子クーポンをダウンロードすると「牛丼チェーン○○の￥１００割引券（５１１４－２０１）」が三田さんに届けられる（三田さんの携帯電話のＩＣチップに記憶され、携帯電話の表示画面にその内容が表示される）。このようにすれば三田さんはラーメン店ではなく牛丼チェーン○○を訪れる可能性が高くなり、顧客の行動を誘導できる。即ち、ドリームカンパニーの提供する電子クーポン等の利用率が高くなる。

なお、上記実施形態おいては特定のケースについて説明したが、本発明はこれら特定のケースに限るものではない。例えば、次のようなケースであっても構わない。

（１）上記実施形態では、映画の電子チケットやハンバーガー店で提供する電子クーポンについて説明したが、本発明は様々な興行（イベント）会場や様々な商品を販売する店舗等・サービスを提供する店舗等で利用できるものである。

（２）上記実施形態では、送信前権利情報保管手段に電子チケット・電子クーポンを送信しているが、権利携帯手段（権利情報を携帯できる手段：例えば、ＩＣチップを内蔵した携帯電話や小型コンピュータ）に直接電子チケット・電子クーポンを送信してもよい。

（３）データの内容は実施形態で説明したデータに限らない。即ち、同様の役割を果たすことができれば、他のどのようなデータであっても構わない。

（４ハードウェアも実施形態で説明したものに限らない。即ち、同様の役割を果たすことができれば、他のどのようなハードウェアであっても構わない。例えば、管理サーバー１が行う処理と受信サーバー３が行う処理とを１つのサーバーで処理してもよい。

（５）処理の内容や手順についても実施形態で説明したものに限らない。即ち、同様の役割を果たすことができれば、他のどのような処理内容・処理手順であっても構わない。

（６）「情報（データ）を受付ける」とは「情報（データ）を受信する」ことを意味する。ただし、「情報（データ）を受付ける」とは「情報（データ）を受信する」ことに限るものではない。「情報（データ）を提供する」とは「情報（データ）を送信する」ことを意味する。ただし、「情報（データ）を提供する」とは「情報（データ）を送信する」ことに限るものではない。

（７）「来客」とは実際に店舗に顧客が訪れる場合の他、興行（イベント）会場への入場、電話による店舗への問い合わせ、ホームページへのアクセス等を含む広い概念である。

（８）上記実施形態に登場するデータ（データレコード、データファイル）のデータ（データ項目）は、原則として各々関連づけられて（対応づけられて）記憶装置に記憶されているものとする。

（９）「携帯手段に送信される前の権利情報を保管する送信前権利情報保管手段」とは、権利情報を携帯できるＩＣカードやＩＣチップ内蔵の携帯電話等にインターネットを介してダウンロードされる前の状態の電子チケットや電子クーポンを保管（記憶）する記憶装置を意味するものである。ただし、これに限るものではない。

[産業上の利用可能性]

本発明には次のような効果がある。

（１）本発明は、店舗に訪れた顧客に電子チケット・電子クーポンを提供するので、顧客のリピート率（その顧客がその店舗に再度訪れる確率）を向上させることができ、顧客の囲い込みを行うことができる。

（２）本発明は、来客情報に基づいて電子チケットや電子クーポンを提供するので顧客のニーズや行動に合致した電子チケットや電子クーポンを提供できる。これにより、電子チケット・電子クーポンの提供を効率よく行え、電子チケット・

電子クーポンが利用された際に生じる情報を十分に活用することができる。

（３）顧客が訪れた店舗で利用できる電子チケットや電子クーポンを提供すれば、顧客のリピート率を高めることができる。これにより各店舗は顧客の囲い込みを行うことができる。

（４）提供する電子チケット・電子クーポンを利用された電子チケット・電子クーポン（利用済権利）より有利なものとすれば、顧客のリピート率はより高くなる。

（５）顧客が訪れた店舗と関連のある店舗（グループ企業）で利用できる電子チケットや電子クーポンを提供すれば、グループ企業内で顧客の囲い込みをすることができる。

（６）行動を予測して、その予測に合致した電子チケット・電子クーポンを提供すれば、電子チケット・電子クーポンの利用率がより高くなる。

（７）顧客の行動を誘導する電子チケット・電子クーポンを提供すれば、電子チケット・電子クーポンを利用できる店舗の集客率をより向上させることができる。

（８）予測前行動・誘導前行動終了までに電子チケット・電子クーポンを提供されなければ、電子チケット・電子クーポンを提供しても意味がない（利用されない）ので、本発明では来客情報を受信してから次の行動開始までの間に電子チケット・電子クーポンを提供するようにしている。

（９）電子チケット・電子クーポンを提供したことを電子メール等で知らせれば、顧客は自分のフォルダに電子チケット等が提供されたことを知ることができる。

（１０）本発明は顧客のフォルダと呼ばれる送信前権利保管手段に電子チケット・電子クーポンを送信するので、特願２００１－０３７０７８号「電子チケット移転システム及びそれを実現するためのコンピュータプログラム」の利用用途を更に拡大することができる。

請求の範囲

1．利用者に提供される複数の権利情報からなる権利情報群を記憶する記憶手段と、その記憶手段を備える権利情報管理手段とからなり、

前記権利情報管理手段は、来客に関する情報を管理する来客管理手段から来客情報を受付け、その来客情報に含まれる情報に基づいて所定の権利情報を前記権利報群から検索する検索処理を行い、検索した権利情報を利用者が権利を受信するための権利受信手段に提供することを特徴とする権利情報提供システム。

2．前記来店情報には来店した利用者を特定する利用者特定情報が含まれ、前記権利情報は前記利用者特定情報が示す利用者に対して提供されることを特徴とする請求項1記載の権利情報提供システム。

3．前記記憶手段には利用者への連絡先が含まれ、

前記権利情報管理手段は、前記連絡先に権利情報を提供したことを通知することを特徴とする請求項1乃至2記載の権利情報提供システム。

4．前記権利受信手段は、前記権利情報を携帯するための携帯手段に送信される前の権利情報を保管する送信前権利情報保管手段であることを特徴とする請求項1乃至3記載の権利情報提供システム。

5．前記来客情報には利用者が利用した利用済権利情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記利用済権利情報より有利な権利情報を前記権利情報群から検索する処理であることを特徴とする請求項1乃至4記載の権利情報提供システム。

6．前記権利受信手段に提供される権利情報は、利用者が利用した店舗で利用できる権利情報であることを特徴とする請求項1乃至4記載の権利情報提供システム。

7．前記権利受信手段に提供される権利情報は、利用者が利用した店舗の関連店舗で利用できる権利情報であることを特徴とする請求項1乃至4記載の権利情報提供システム。

8．前記来客情報には行動を予測するための予測要素情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記予測要素情報に基づいて予測される行動に関する権利情報を前記権利情報群から検索する処理であることを特徴とする請求項１乃至４記載の権利情報提供システム。

９．前記権利情報管理手段は、予測する行動の前提となる予測前提行動の終了までに前記権利情報を提供することを特徴とする請求項８記載の権利情報提供システム。

１０．前記来客情報には行動を誘導するための誘導要素情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記誘導要素情報に基づいて誘導する行動に関する権利情報を前記権利情報群から検索する処理であることを特徴とする請求項１乃至４記載の権利情報提供システム。

１１．前記権利情報管理手段は、誘導する行動の前提となる誘導前提行動の終了までに前記権利情報を提供することを特徴とする請求項１０記載の権利情報提供システム。

１２．利用者に提供される複数の権利情報からなる権利情報群を記憶する記憶手段を備える権利情報管理手段に対して処理を命令するものであり、

前記権利情報管理手段に、来客に関する情報を管理する来客管理手段から来客情報を受付けさせ、その来客情報に含まれる情報に基づいて所定の権利情報を前記権利報群から検索する検索処理を行わせ、検索した権利情報を利用者が権利を受信するための権利受信手段に提供させることを特徴とする権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

１３．前記来店情報には来店した利用者を特定する利用者特定情報が含まれ、前記権利情報は前記利用者特定情報が示す利用者に対して提供されることを特徴とする請求項１２記載の権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

１４．前記記憶手段には利用者への連絡先が含まれ、

前記権利情報管理手段に、前記連絡先に権利情報を提供させることを通知することを特徴とする請求項１２乃至１３記載の権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

１５．前記権利受信手段は、前記権利情報を携帯するための携帯手段に送信され

る前の権利情報を保管する送信前権利情報保管手段であることを特徴とする請求項１２乃至１４記載の権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

１６．前記来客情報には利用者が利用した利用済権利情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記利用済権利情報より有利な権利情報を前記権利情報群から検索させる処理であることを特徴とする請求項１２乃至１５記載の権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

１７．記権利受信手段に提供される権利情報は、利用者が利用した店舗で利用できる権利情報であることを特徴とする請求項１２乃至１５記載の権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

１８．前記権利受信手段に提供される権利情報は、利用者が利用した店舗の関連店舗で利用できる権利情報であることを特徴とする請求項１２乃至１５記載の権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

１９．前記来客情報には行動を予測するための予測要素情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記予測要素情報に基づいて予測される行動に関する権利情報を前記権利情報群から検索させる処理であることを特徴とする請求項１２乃至１５記載の権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

２０．前記権利情報管理手段は、予測する行動の前提となる予測前提行動の終了までに前記権利情報を提供させることを特徴とする請求項１９記載の権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

２１．前記来客情報には行動を誘導するための誘導要素情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記誘導要素情報に基づいて誘導する行動に関する権利情報を前記権利情報群から検索させる処理であることを特徴とする請求項１２乃至１５記載の権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

２２．前記権利情報管理手段は、誘導する行動の前提となる誘導前提行動の終了までに前記権利情報を提供させることを特徴とする請求項２１記載の権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

２３．利用者に提供される複数の権利情報からなる権利情報群を記憶する記憶手段を備える権利情報管理手段に対して処理を行わせるものであり、

前記権利情報管理手段に、来客に関する情報を管理する来客管理手段から来客情報を受付けさせ、その来客情報に含まれる情報に基づいて所定の権利情報を前記権利報群から検索する検索処理を行わせ、検索した権利情報を利用者が権利を受信するための権利受信手段に提供させることを特徴とする権利情報提供方法。

２４．前記来店情報には来店した利用者を特定する利用者特定情報が含まれ、前記権利情報は前記利用者特定情報が示す利用者に対して提供されることを特徴とする請求項２３記載の権利情報提供方法。

２５．前記記憶手段には利用者への連絡先が含まれ、

前記権利情報管理手段に、前記連絡先に権利情報を提供させることを通知することを特徴とする請求項２３乃至２４記載の権利情報提供方法。

２６．前記権利受信手段は、前記権利情報を携帯するための携帯手段に送信される前の権利情報を保管する送信前権利情報保管手段であることを特徴とする請求項２３乃至２５記載の権利情報提供方法。

２７．前記来客情報には利用者が利用した利用済権利情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記利用済権利情報より有利な権利情報を前記権利情報群から検索させる処理であることを特徴とする請求項２３乃至２６記載の権利情報提供方法。

２８．前記権利受信手段に提供される権利情報は、利用者が利用した店舗で利用できる権利情報であることを特徴とする請求項２３乃至２６記載の権利情報提供方法。

２９．前記権利受信手段に提供される権利情報は、利用者が利用した店舗の関連店舗で利用できる権利情報であることを特徴とする請求項２３乃至２６記載の権利情報提供方法。

３０．前記来客情報には行動を予測するための予測要素情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記予測要素情報に基づいて予測される行動に関する権利情報を前記権利情報群から検索させる処理であることを特徴とする請求項２３乃至２６記載の権利情報提供方法。

３１．前記権利情報管理手段は、予測する行動の前提となる予測前提行動の終了

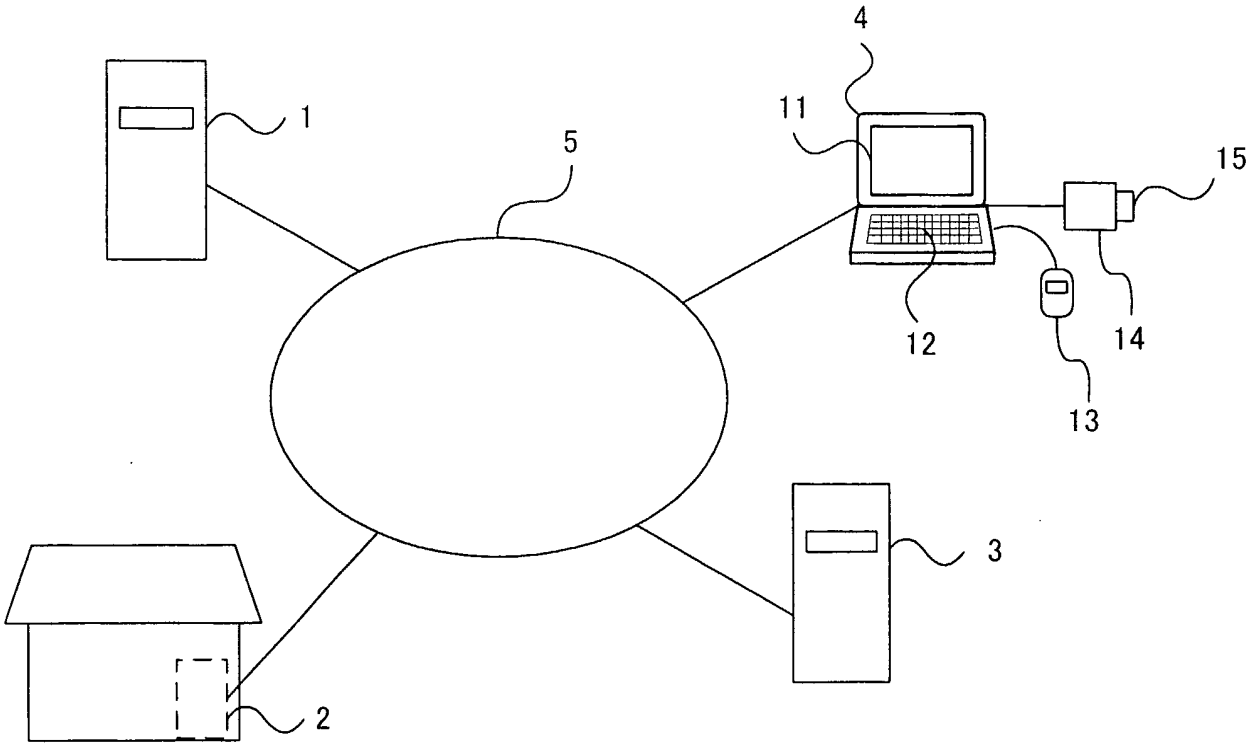
までに前記権利情報を提供させることを特徴とする請求項３０記載の権利情報提供方法。

３２．前記来客情報には行動を誘導するための誘導要素情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記誘導要素情報に基づいて誘導する行動に関する権利情報を前記権利情報群から検索させる処理であることを特徴とする請求項２３乃至２６記載の権利情報提供方法。

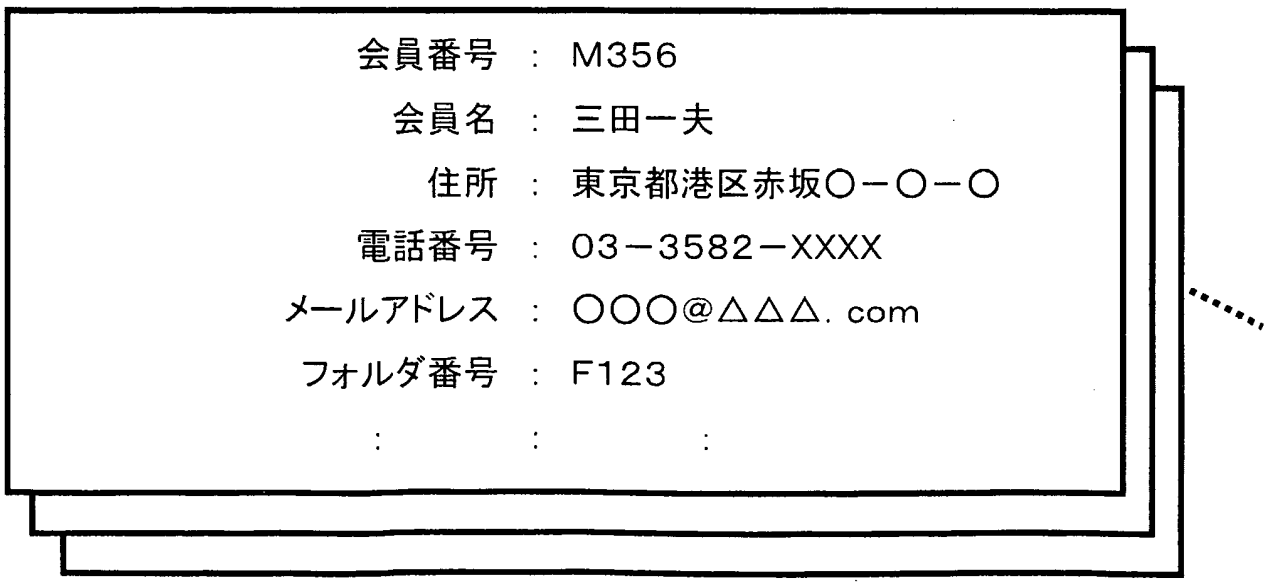
３３．前記権利情報管理手段は、誘導する行動の前提となる誘導前提行動の終了までに前記権利情報を提供させることを特徴とする請求項３２記載の権利情報提供方法。

第１図



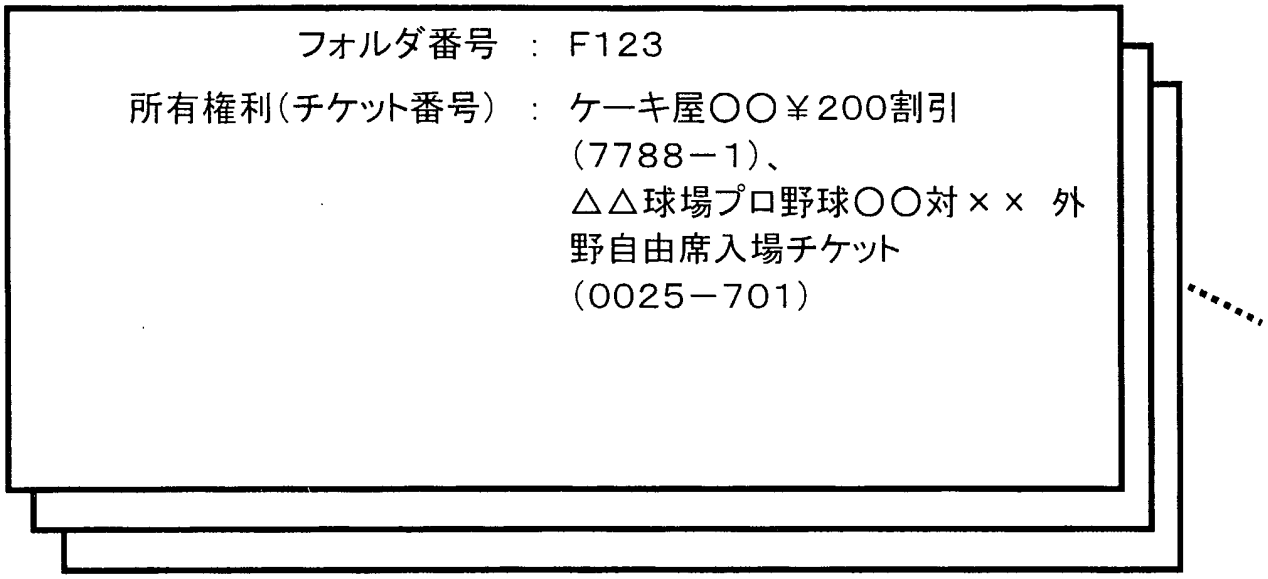
第２図

＜会員ファイル＞

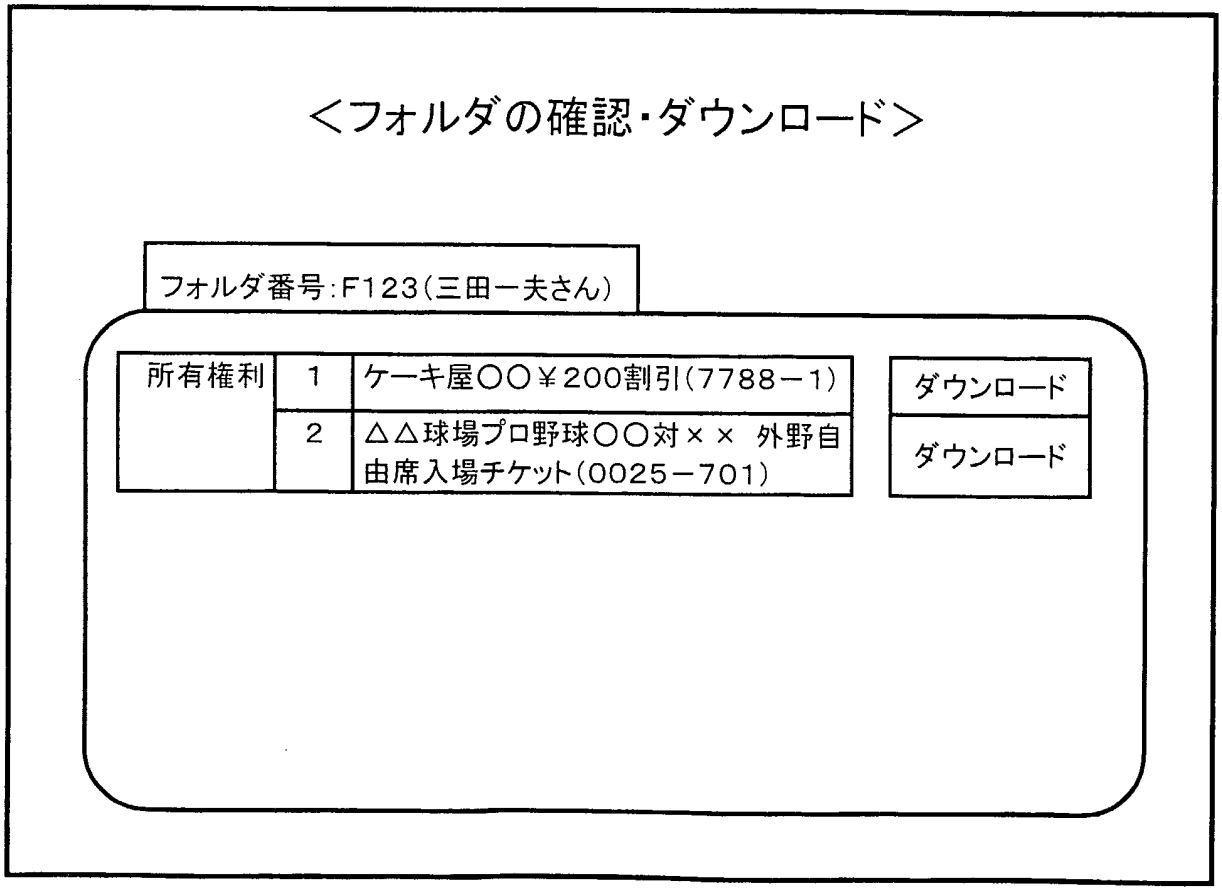


第３図

＜フォルダ管理ファイル＞



第４図



第５図

＜ICカードの記憶内容＞

会員番号 ：M356
会員名 ：三田一夫
権利情報 ：なし

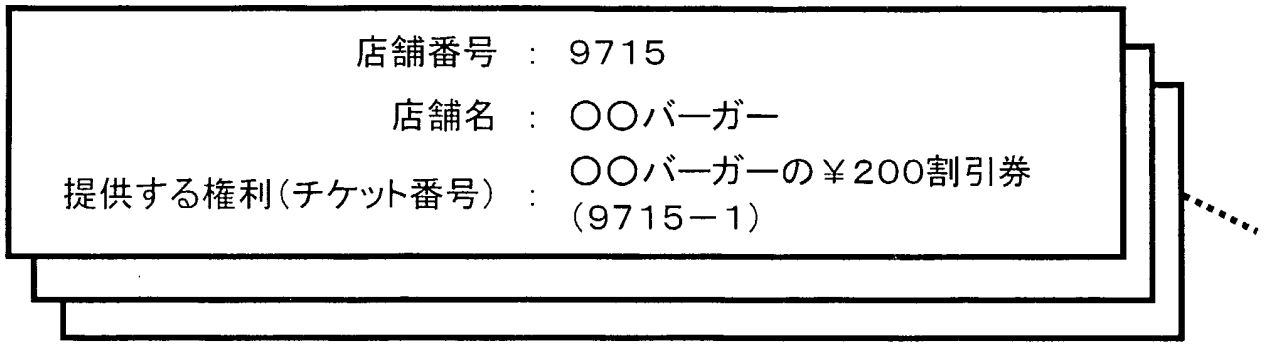
第６図

＜来店情報＞

会員番号 ：M356
会員名 ：三田一夫
店舗番号 ：9715
店舗名 ：○○バーガー
来店日時 ：2001年12月5日PM3:00
利用済権利 ：なし

第７図

＜提供権利ファイル＞

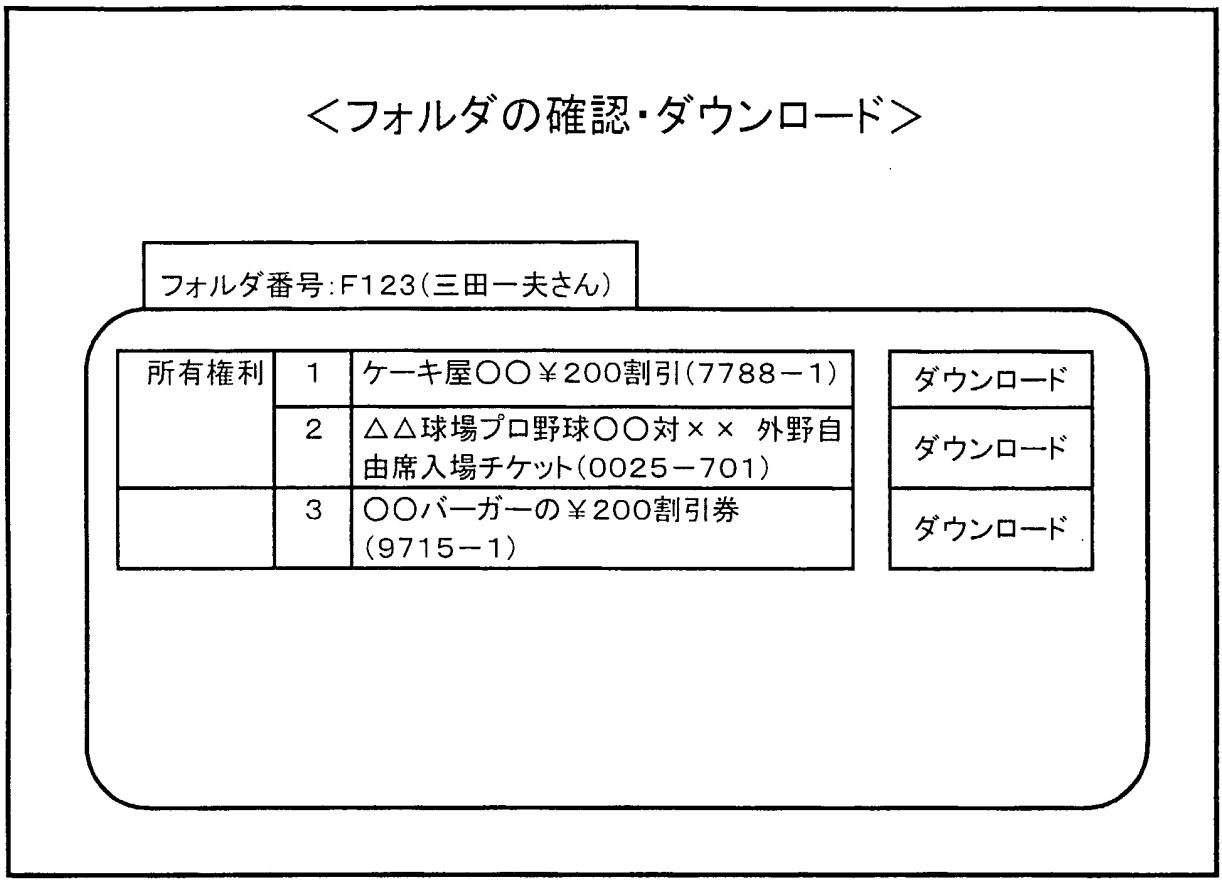


第８図

＜送信権利情報＞

会員番号 ： M356
会員名 ： 三田一夫
提供先フォルダ ： F123
提供権利 ： ○○バーガーの￥200割引券（9715－1）

第９図



第１０図

＜ICカードの記憶内容＞

会員番号　：　M356
会員名　：　三田一夫
権利情報　：　○○バーガーの￥200割引券(9715－1)

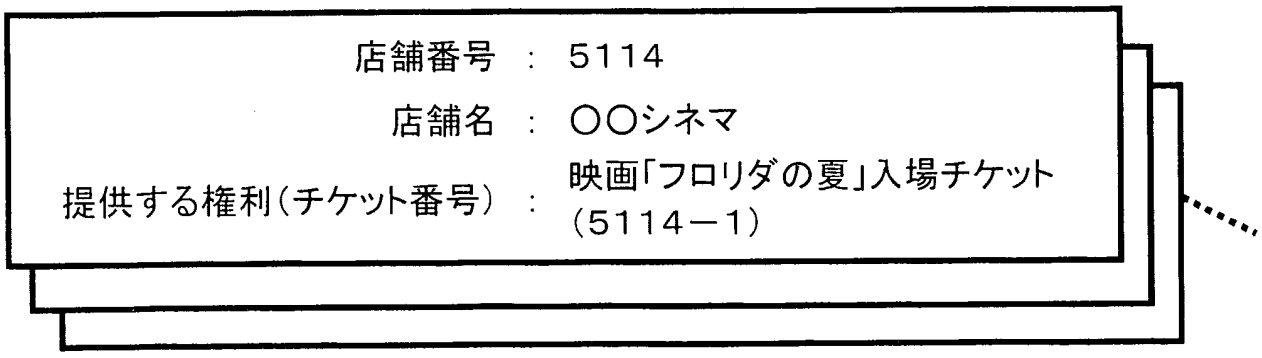
第１１図

＜来店情報＞

会員番号	：M356
会員名	：三田一夫
店舗番号	：5114
店舗名	：〇〇シネマ
来店日時	：2001年12月5日PM3:00
利用済権利	：なし

第１２図

＜提供権利ファイル＞



第１３図

＜来店情報＞

会員番号 ：M356
会員名 ：三田一夫
店舗番号 ：9715
店舗名 ：○○バーガー
来店日時 ：2001年12月5日PM3:00
利用済権利 ：9715－1

第１４図

＜提供権利ファイル＞

店舗番号 ： 9715
店舗名 ： ○○バーガー
提供する権利（チケット番号） ： ○○バーガーの￥200割引券（9715－1）
○○バーガーの￥500割引券（9715－2）
○○バーガーの￥700割引券（9715－3）

第１５図

＜来店情報＞

会員番号	：M356
会員名	：三田一夫
店舗番号	：9715
店舗名	：〇〇バーガー
来店日時	：2001年12月5日PM3:00
利用済権利	：なし

第１６図

＜提供権利ファイル＞

店舗番号	：9715
店舗名	：〇〇バーガー
提供する権利（チケット番号）	：コーヒーショップ△△の￥100割引券（9715－101）

第１７図

＜来店情報＞

会員番号	：M356
会員名	：三田一夫
店舗番号	：5114
店舗名	：〇〇シネマ
来店日時	：2001年12月5日PM5:00
利用済権利	：なし

第１８図

＜提供権利ファイル＞

店舗番号	：5114
店舗名	：〇〇シネマ
入場時刻	：PM3:00～PM6:00
予測行動	：夕食を食べる
行動終了予測	：入場から90分後
提供する権利（チケット番号）	：レストラン〇〇のデザート無料券（5114－101）

.....

第１９図

＜来店情報＞

会員番号	M356
会員名	三田一夫
店舗番号	6555
店舗名	居酒屋〇〇
種別	飲酒
来店日時	2001年12月5日PM7:00
利用済権利	なし

第２０図

＜提供権利ファイル＞

店舗番号	6555
店舗名	居酒屋〇〇
種別	飲酒
誘導する行動	牛丼チェーン〇〇へ誘導する
行動終了予測	入店から60分後
提供する権利(チケット番号)	牛丼チェーン〇〇の￥100割引券(6555－201)

.....

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP02/13533

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl^7 G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl^7 G06F17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)
JICST FILE(JOIS), WPI, INSPEC(DIALOG)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2001-282796 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 12 October, 2001 (12.10.01), Full text; Figs. 1 to 42 (Family: none)	1-33
A	JP 2001-325378 A (AZ, Ltd.), 22 November, 2001 (22.11.01), Full text; Figs. 1 to 10 (Family: none)	3,14,25
A	JP 2000-020548 A (Casio Computer Co., Ltd.), 21 January, 2000 (21.01.00), Full text; Figs. 1 to 11 (Family: none)	8-11,19-22, 30-33

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier document but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report
27 January, 2003 (27.01.03)	12 February, 2003 (12.02.03)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1998)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP02/13533

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2001-175761 A (Mediaseek Inc.), 29 June, 2001 (29.06.01), Full text; Figs. 1 to 56 (Family: none)	1-33

国際調査報告

国際出願番号　PCT／JP02／13533

A.　発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int. Cl⁷　G06F17／60

B.　調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int. Cl⁷　G06F17／60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922－1996年
日本国公開実用新案公報	1971－2003年
日本国登録実用新案公報	1994－2003年
日本国実用新案登録公報	1996－2003年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

JICSTファイル（JOIS），WPI，INSPEC（DIALOG）

C.　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー＊	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求の範囲の番号
X	JP 2001-282796 A(松下電器産業株式会社) 2001.10.12,全文,第1-42図(ファミリーなし)	1-33
A	JP 2001-325378 A(株式会社エーゼット) 2001.11.22,全文,第1-10図(ファミリーなし)	3,14,25
A	JP 2000-020548 A(カシオ計算機株式会社) 2000.01.21,全文,第1-11図(ファミリーなし)	8-11,19-22,30-33

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。　☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

＊　引用文献のカテゴリー
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 27.01.03	国際調査報告の発送日 12.02.03
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁（ISA／JP） 郵便番号100－8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 涌井　智則　印　5L　9568 電話番号　03－3581－1101　内線　3560

国際調査報告

国際出願番号　ＰＣＴ／ＪＰ０２／１３５３３

C（続き）．　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー＊	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求の範囲の番号
A	JP 2001-175761 A(株式会社メディアシーク) 2001.06.29,全文,第1-56図(ファミリーなし)	1-33